

地域再生計画（地方創生汚水処理施設整備推進交付金）事後評価調査

都道府県名	青森県	事業実施主体	七戸町	地域再生計画名	快適で彩りあふれるまちづくり計画
計画期間	平成28年度～令和2年度	評価責任者	七戸町上下水道課 仁和圭昭		

①地域再生計画に記載した数値目標の実現状況	指標		基準値		中間目標値			最終目標値		事後評価	達成状況		最終目標値の実現状況に関する評価	
	指標1	指標2	基準年度	H26	年度	中間実績	基準年度	最終実績	指標総数		達成数			
①地域再生計画に記載した数値目標の実現状況	指標1	汚水処理人口普及率の向上	60.6%	H26	70.2%	H30	71.9%	74.3%	R2	78.1%	○	3	1	公共下水道と浄化槽の一体的な整備により最終目標値を達成できた。
	指標2	BOD75%値の改善	0.9mg/l	H26	0.7mg/l	H30	0.7mg/l	0.5mg/l	R2	0.7mg/l	△	3	1	中間目標値を達成することが出来たが、最終目標値は暫定値(R4.5確定見込)ではあるが達成することができなかった。しかし、数値の改善がみられるとともに、環境基準値を満たすことができた。
	指標3	人口減少率の抑制	16,555人	H26	15,704人	H30	15,603人	15,344人	R2	14,994人	△	3	1	町全体の人口は減少しており最終目標値を若干下回ったが、定住化促進事業等との連携・組合せにより人口減少率は前年度から横ばいである。
②地域再生計画に記載した数値目標以外の波及効果の実現状況	指標1													
指標2														
③事業の進捗状況	事業名		整備量（その他の事業では取組内容）			事業の進捗状況に関する評価								
			計画	中間年度(H30)	最終実績									
特別措置を適用して行う事業	公共下水道事業	5,000m	3,102m	5,037m	整備延長実績は、計画値より上回ることができた。しかし、未だに汚水処理人口普及率が低いことから引き続き整備事業を実施していく。									
	浄化槽（個人設置）	175基	86基	142基	整備実績は、住宅の新築及び改築に伴う申請件数が計画値を下回ってしまったが、達成率でみると81%である。今後も汚水処理人口普及率の向上のためには必要であることから引き続き事業を実施していきたい。また、PR不足等が考えられるため、広報誌やホームページ等を活用し汚水処理普及の啓発に努め、継続していく。									
その他の事業	七戸町定住促進新築住宅建設補助金	定住促進を図るため、新築住宅建設費の一部補助	平成25年度より支援補助を実施している。人口の流出抑制に寄与する事業のため引き続き実施する。											
	ヤングファミリー一定住支援補助金	子育て世帯または新婚世帯の町外からの転入等に伴う家賃補助	平成25年度より支援補助を実施している。人口の流出抑制に寄与する事業のため引き続き実施する。											
	七戸川水環境回復事業	七戸川の清掃	毎年1回6月に、町民総出での河川敷の草刈りや清掃を実施し、地域の自然環境を守りつつ、町民の環境に対する意識の向上にもつながっている。今後も引き続き実施する。											
計画外で独自に実施した事業														
④評価方法	七戸町上下水道事業経営審議会を令和3年10月26日に開催し、最終目標値の実現状況に関する評価・検討等を行った。													
⑤事後評価の公表方法	七戸町上下水道課のホームページに掲載。													
⑥計画全体の総合評価	本地域再生計画では、地方創生汚水処理施設整備推進交付金を活用した公共下水道と浄化槽の一体的な整備により、汚水処理人口の増加及び普及率の向上が図られた。また、BOD75%値の改善や人口減少率の抑制については、それぞれの目標値は達成できなかったものの、BOD75%値は前年度と同数値であり、人口減少率については前年度から横ばいであることから概ね効果は発現できているものと考えられる。このことから、今後も公共下水道と浄化槽の一体的な整備に加え、定住化促進事業等との連携・組合せにより事業を進めていく必要がある。													
⑦今後の方針等	今後も汚水処理人口普及率の向上、水質改善及び人口減少率の抑制を一層進めるため、令和3年度から新たな地域再生計画に基づき地方創生汚水処理施設整備推進交付金を活用し、公共下水道と浄化槽の一体的な整備を進める。また、さらなる定住の促進や水環境の改善のため七戸町定住促進新築住宅建設補助金、ヤングファミリー一定住支援補助金及び七戸川水環境回復事業も引き続き実施するとともに、地域おこし協力隊を活用したまちづくり等の新たな事業も実施していきたいと考えている。													